

令和元事業年度 財務諸表の概要



独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

－ 目 次 －

- 1 令和元事業年度財務諸表のポイント . . . P 1
- 2 貸借対照表の概要 . . . P 2
事業年度末における財政状態（資産・負債・純資産）を表したものです。
- 3 行政コスト計算書の概要 . . . P 3
一会計期間における費用とその他行政コストを表したものです。
- 4 損益計算書の概要 . . . P 4
一会計期間における費用・収益・当期総利益を表したものです。
- 5 純資産変動計算書の概要 . . . P 5
一会計期間における純資産の変動を表したものです。
- 6 キャッシュ・フロー計算書の概要 . . . P 6
一会計期間における現預金（キャッシュ）の出入りを表したものです。

（注）表の数値は、単位未満切り捨てをしているため、合計が一致しない場合があります。

令和元事業年度財務諸表のポイント

1. 独立行政法人会計基準の改訂

平成30年9月に「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」の改訂（以下、「会計基準の改訂」といいます。）がなされ、令和元事業年度から適用されたことに伴い、主に次のような会計処理等の変更を行っています。

行政コスト計算書の新設【関連書類 P3】

▶行政コスト計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する法人のすべての費用とその他行政コストとを記載して表示するものです。

純資産変動計算書の新設【関連書類 P5】

▶純資産変動計算書は、一会計期間における純資産の変動を表したもので、貸借対照表の純資産の部の分類及び表示項目ごとに変動要因を表示するものです。

賞与引当金及び退職給付引当金に係る会計処理の変更【関連書類 P2 P4】

▶役員への賞与や退職金のうち、運営費交付金により財源措置されている部分については前事業年度まで引当金を計上しないこととされておりましたが、会計基準の改訂に伴い、これらの部分についても引当金を計上することとなりました。それにより新たに高障勘定、障能勘定、能開勘定、認定勘定の各勘定において次のとおり引当金に係る会計処理を行いました。

（高障勘定：高齢・障害者雇用支援勘定、障能勘定：障害者職業能力開発勘定、能開勘定：職業能力開発勘定、認定勘定：認定特定求職者職業訓練勘定）

（1）賞与引当金

当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金（負債）として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返（資産）として計上しております。また、賞与引当金繰入（費用）を計上するとともに、賞与引当金繰入と同額を賞与引当金見返に係る収益として計上しています。なお、これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

（2）退職給付引当金

当事業年度末における退職給付債務等の見込額に基づき退職給付引当金（負債）として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返（資産）として計上しております。また、退職給付費用を計上するとともに、退職給付費用と同額を退職給付引当金見返に係る収益として計上しています。なお、これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 障害者雇用納付金収入の増加

（1）平成30年4月から法定雇用率が2.2%に上げられたことに伴い、障害者雇用納付金収入が増加するとともに、

障害者雇用調整金等の支出が減少しました。【関連書類 P2 P4】

（2）上記（1）の結果、障害者雇用納付金勘定において収益が費用を上回ったため、その差額について納付金関係業務引当金繰入（臨時損失）を計上するとともに、納付金関係業務引当金繰入と同額を納付金関係業務引当金（法令に基づく引当金等）に計上しました。【関連書類 P2 P4】

貸借対照表の概要

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

トピックス ～資産・負債の状況～

資産合計 248,927百万円

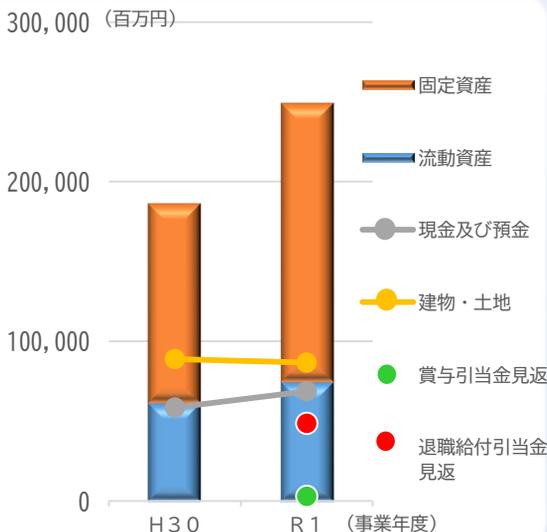
・会計基準の改訂に伴い、賞与・退職給付引当金に係る新たな会計処理を行ったことや、障害者雇用納付金の収納額が増加したこと等により、前年比62,401百万円の増加となりました。

負債合計 131,947百万円

・会計基準の改訂に伴い、賞与・退職給付引当金に係る新たな会計処理を行ったことや、障害者雇用納付金の収納額が増加したこと等により、前年比65,081百万円の増加となりました。

	平成30事業年度	令和元事業年度	増減額
資産	186,526	248,927	62,401
流動資産	61,634	74,671	13,036
固定資産	124,891	174,256	49,364
負債	66,865	131,947	65,081
流動負債	15,729	21,137	5,408
固定負債	31,143	80,835	49,692
法令に基づく引当金等	19,992	29,973	9,980
純資産	119,660	116,980	△ 2,680
負債・純資産合計	186,526	248,927	62,401

資産の推移



《主な増減理由》

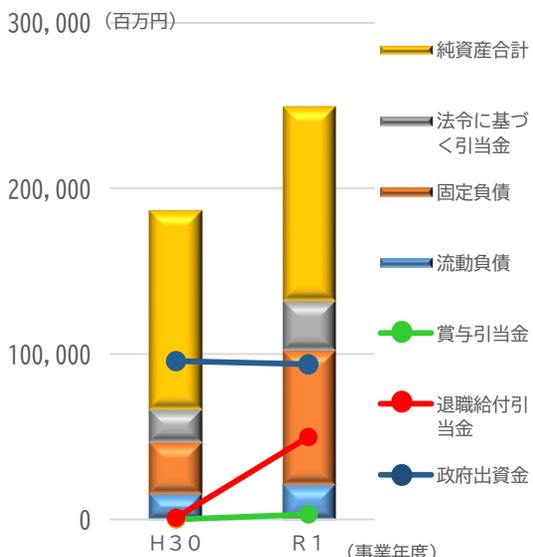
【流動資産】

- ・現金及び預金 68,659百万円 (前年比 10,072百万円増)
障害者雇用納付金の収納額が増加したことにより増加しました。
- ・賞与引当金見返 2,952百万円 (新規)
会計基準の改訂に伴い、新たに計上しました。

【固定資産】

- ・建物・土地 86,794百万円 (前年比 2,127百万円減)
主に職業能力開発施設や雇用促進住宅の建物・土地です。雇用促進住宅の譲渡を引き続き行ったことに伴い、減少しました。
- ・退職給付引当金見返 48,750百万円 (新規)
会計基準の改訂に伴い、新たに計上しました。

負債・純資産の推移



《主な増減理由》

【流動負債】

- ・賞与引当金 3,148百万円 (前年比 3,005百万円増)
会計基準の改訂に伴い、新たに、運営費交付金で財源措置されている部分についても計上したことから増加しました。

【固定負債】

- ・退職給付引当金 49,968百万円 (前年比 48,818百万円増)
会計基準の改訂に伴い、新たに、運営費交付金で財源措置されている部分についても計上したことから増加しました。

【法令に基づく引当金】

- ・納付金関係業務引当金 29,973百万円 (前年比 9,980百万円増)
翌事業年度以降の納付金関係業務に備えるための引当金です。令和元事業年度においては、納付金関係業務において収益が費用を上回ったため、その差額を当該引当金に計上しました。

【純資産】

- ・政府出資金 93,745百万円 (前年比 1,958百万円減)
雇用促進住宅の譲渡等に伴い減資を行ったことにより減少しました。

行政コスト計算書の概要

トピックス ～行政コストの状況～

行政コスト 166,707百万円

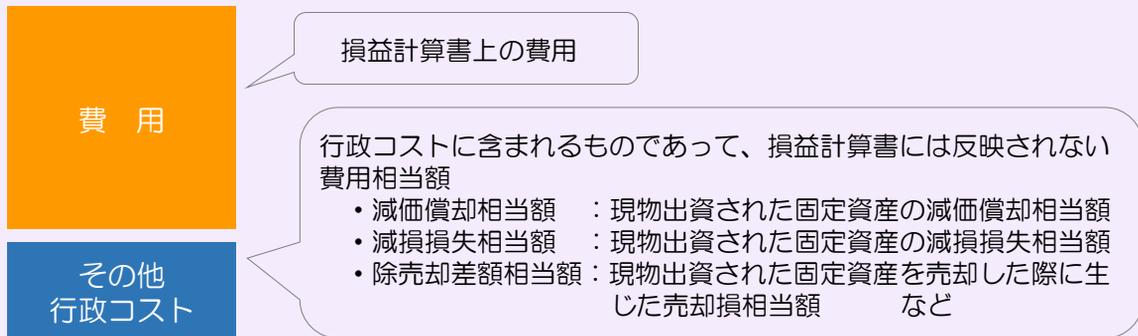
・会計基準の改訂に伴い、平成30事業年度以前発生分の賞与引当金繰入及び退職給付費用（53,127百万円）を臨時損失に計上したため、当事業年度は一時的に大きな規模となっています。なお、この費用は当事業年度に限り生じるものであり、次年度以降は発生しません。

単位：百万円（百万円未満切り捨て）

		令和元事業年度	
損益計算書上の費用		161,586	A
	経常費用	98,410	
	臨時損失	63,176	
その他行政コスト		5,121	B
行政コスト		166,707	C(A+B)

行政コスト計算書とは

- ・独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する法人のすべての費用とその他行政コストとを記載して行政コスト（法人の業務運営に要したと考えられる経費の総額）を表示するものです。
- ・行政コスト計算書は、会計基準の改訂に伴い、令和元事業年度から新たに作成しています。



行政コストの内訳



損益計算書上の費用	161,586百万円
経常費用	98,410百万円
臨時損失	63,176百万円
その他行政コスト	5,121百万円
減価償却相当額	2,047百万円
減損損失相当額	2,795百万円
その他	278百万円
行政コスト	166,707百万円

このうち、53,127百万円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入及び退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分です。（令和元事業年度に限り生じる費用です）

損益計算書の概要

トピックス ～費用・収益・総利益の状況～

費用合計 161,586百万円

・会計基準の改訂に伴い、賞与・退職給付引当金に係る新たな会計処理を行ったことや、納付金関係業務において収益が費用を上回り、その差額の繰入処理を行ったこと等により、前年比58,663百万円の増加となりました。

収益合計 163,150百万円

・会計基準の改訂に伴い、賞与・退職給付引当金に係る新たな会計処理を行ったことや、法定雇用率の引き上げに伴い障害者雇用納付金収入が増加したこと等により、前年比56,505百万円の増加となりました。

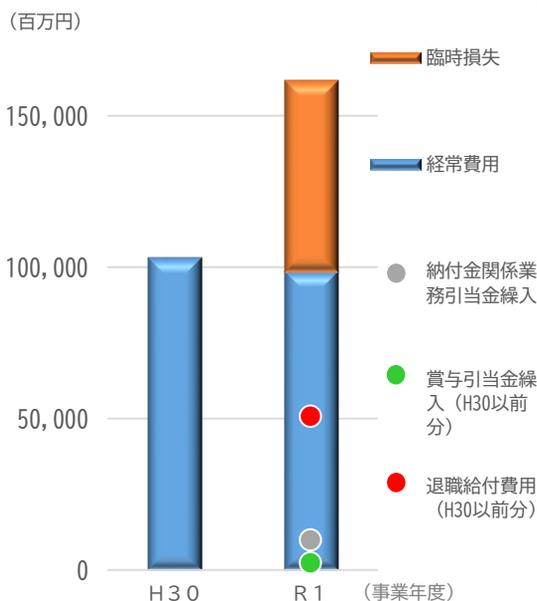
当期総利益 2,886百万円

・宿舍等勘定において前中期目標期間繰越積立金を1,322百万円取崩しましたが、効率的な予算執行に努めた結果、法人全体としては2,886百万円の当期総利益となりました。

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

	平成30事業年度	令和元事業年度	増減額
経常費用	102,890	98,410	△ 4,480
経常収益	106,200	110,020	3,819
経常利益	3,310	11,610	8,300
臨時損失	31	63,176	63,144
臨時利益	443	53,129	52,685
当期純利益	3,722	1,563	△ 2,158
前中期目標期間繰越積立金取崩額	805	1,322	517
当期総利益	4,527	2,886	△ 1,640

費用の推移



《主な増減理由》

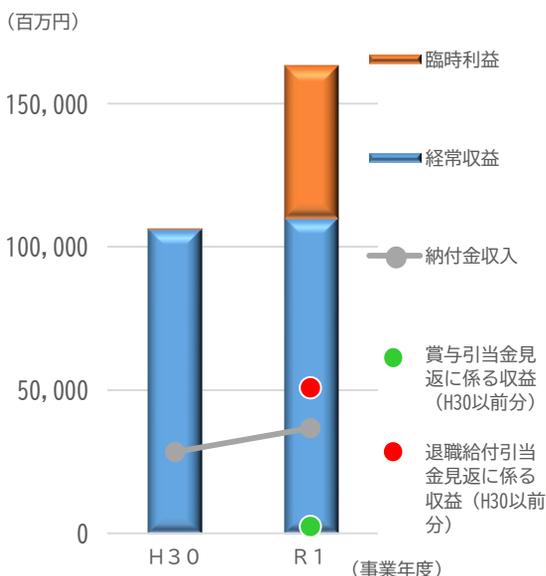
【経常費用】

- ・賞与引当金繰入 (令和元事業年度発生分)
3,148百万円 (前年比 3,005百万円増)
会計基準の改訂に伴い、新たに、運営費交付金で財源措置されている部分についても引当金を計上したことにより増加しました。
- ・退職給付費用 (令和元事業年度発生分)
852百万円 (前年比 715百万円増)
同上

【臨時損失】

- ・納付金関係業務引当金繰入 9,980百万円
納付金関係業務において収益が費用を上回ったため、その差額を計上しました。(なお、前事業年度は費用が収益を上回ったため、その差額を引当金戻入として臨時利益を計上しました)
- ・賞与引当金繰入 (平成30事業年度以前発生分)
2,387百万円 (新規)
会計基準の改訂に伴い、新たに計上しました。なお、この費用は平成30事業年度以前の発生分であり、次年度以降は発生しません。
- ・退職給付費用 (平成30事業年度以前発生分)
50,740百万円 (新規)
同上

収益の推移



《主な増減理由》

【経常収益】

- ・納付金収入 36,667百万円 (前年比 8,345百万円増)
法定雇用率の引き上げに伴い増加しました。
- ・賞与引当金見返に係る収益 (令和元事業年度発生分)
2,952百万円 (新規)
会計基準の改訂に伴い、新たに計上しました。
- ・退職給付引当金見返に係る収益 (令和元事業年度発生分)
694百万円 (新規)
会計基準の改訂に伴い、新たに計上しました。

【臨時利益】

- ・賞与引当金見返に係る収益 (平成30事業年度以前発生分)
2,387百万円 (新規)
会計基準改訂に伴い、新たに計上しました。なお、この収益は平成30事業年度以前の発生分であり、次年度以降は発生しません。
- ・退職給付引当金見返に係る収益 (平成30事業年度以前発生分)
50,740百万円 (新規)
同上

純資産変動計算書の概要

トピックス～資本金・資本剰余金・利益剰余金の状況～

資本金残高 93,953百万円

・雇用促進住宅の譲渡等に伴い、政府出資金の減資を行ったことにより、期首残高から1,958百万円減少しました。

資本剰余金残高 △12,880百万円

・雇用促進住宅の管理運営の終了等に伴い、建物等について減損処理を行ったこと等により、期首残高から2,285百万円減少しました。

利益剰余金残高 35,907百万円

・効率的な予算執行に努め、当期総利益が生じたことにより、期首残高から1,563百万円増加しました。

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

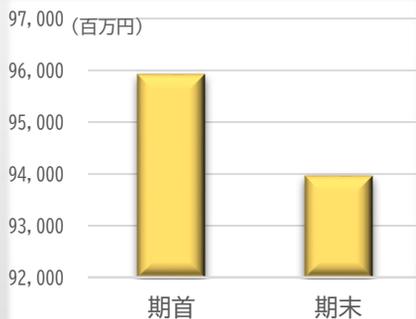
変動要因	分類(表示項目)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
		(政府出資金) (地方公共団体出資金)	(資本剰余金) (その他行政コスト累計)		
当期首残高		95,912	△ 10,595	34,343	119,660
当期変動額					
Ⅰ 資本金の当期変動額					
不要財産に係る国庫納付等による減資		△ 366			△ 366
機構法に基づく減資		△ 1,591			△ 1,591
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額					
固定資産の減損			△ 2,857		△ 2,857
その他(固定資産の取得など)			572		572
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額					
当期変動額合計		△ 1,958	△ 2,285	1,563	△ 2,680
当期末残高		93,953	△ 12,880	35,907	116,980

純資産変動計算書とは

- ・独立行政法人の純資産変動計算書は、一会計期間における純資産の変動を表したもので、貸借対照表の純資産の部の分類及び表示項目ごとに変動要因を表示するものです。
- ・純資産変動計算書は、会計基準の改訂に伴い、令和元事業年度から新たに作成しています。

分類別残高の推移

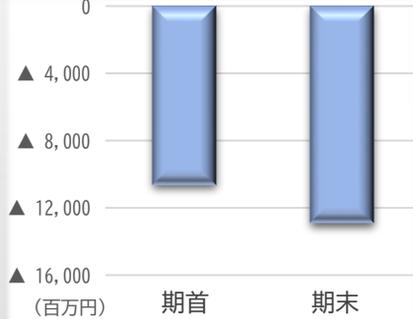
資 本 金



《主な増減理由》

雇用促進住宅の譲渡等に伴い、政府出資金の減資を行ったことにより減少しました。

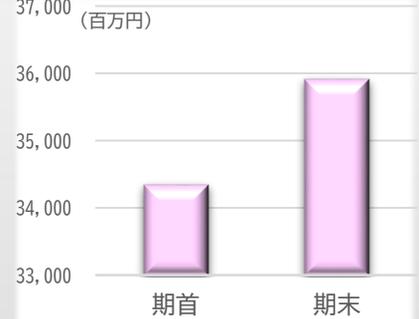
資 本 剰 余 金



《主な増減理由》

雇用促進住宅の管理運営の終了等に伴い、建物等について減損処理を行ったことにより減少しました。

利 益 剰 余 金



《主な増減理由》

宿舍等勘定において前中期目標期間繰越積立金を1,322百万円取崩しましたが、効率的な予算執行に努めた結果、宿舍等勘定及び障害者雇用納付金勘定以外の勘定で当期総利益が2,886百万円生じたことにより、法人全体としては利益剰余金が増加しました。

キャッシュ・フロー計算書の概要

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

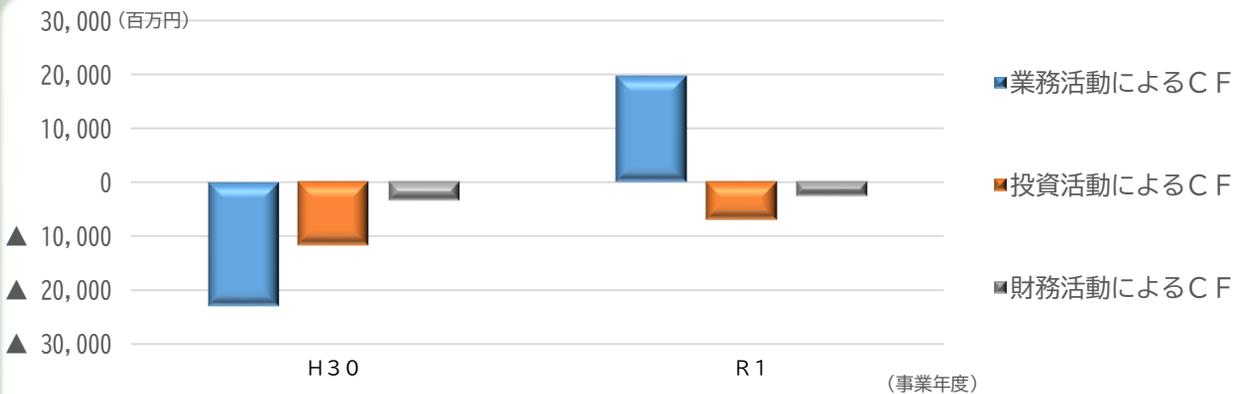
トピックス ～キャッシュ・フローの状況～

資金期末残高 68,659百万円

・業務活動によるキャッシュ・フローはプラスに転じました。また、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に引続きマイナスとなっています。なお、資金の期末残高は前年比10,072百万円の増加となりました。

	平成30事業年度	令和元事業年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,890	19,713	42,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,625	△ 6,996	4,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,440	△ 2,644	796
資金増加又は減少額	△ 37,957	10,072	48,029
資金期首残高	96,544	58,587	△ 37,957
資金期末残高	58,587	68,659	10,072

キャッシュ・フローの推移



業務活動によるキャッシュ・フロー

業務の実施に伴う現預金の出入り状況を表しています。

前事業年度は第3期中期目標期間で生じた積立金の国庫納付を行ったことが影響しキャッシュ・フローはマイナスの金額でしたが、本事業年度は当該国庫納付が生じておらず、また、納付金収入が増えたこともありプラスの金額となっています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や定期預金への預入などに伴う現預金の出入り状況を表しています。

本事業年度も固定資産の取得による支出や定期預金の預入れによる支出が影響し、キャッシュ・フローはマイナスの金額となっています。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財産の売却代金に係る国庫納付やファイナンス・リース債務の返済による支出などに伴う現預金の出入り状況を表しています。

本事業年度もリース債務の返済による支出が影響し、キャッシュ・フローはマイナスの金額となっています。